

MHAM世界リートファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM世界リートファンド (ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第12期	決算日：2019年5月8日	
第12期末 (2019年5月8日)	基準価額	15,515円
	純資産総額	7,823百万円
第12期	騰落率	10.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

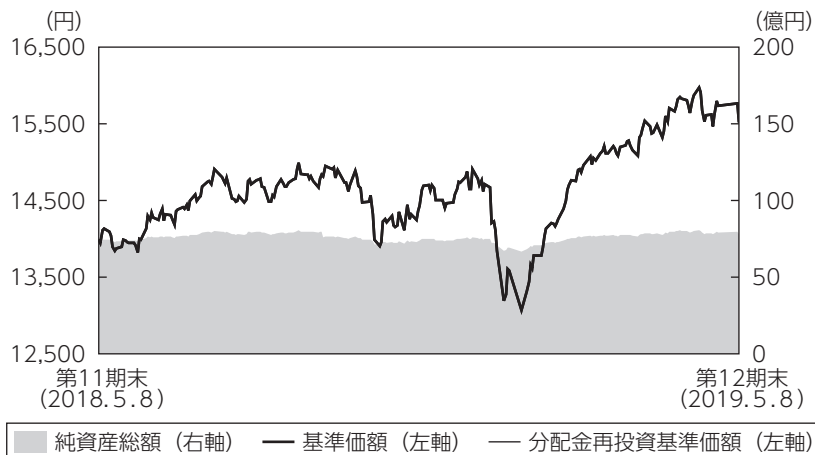
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として海外リートマザーファンド受益証券および国内リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（リート）に投資を行った結果、世界のリート市場の上昇などを受けて、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

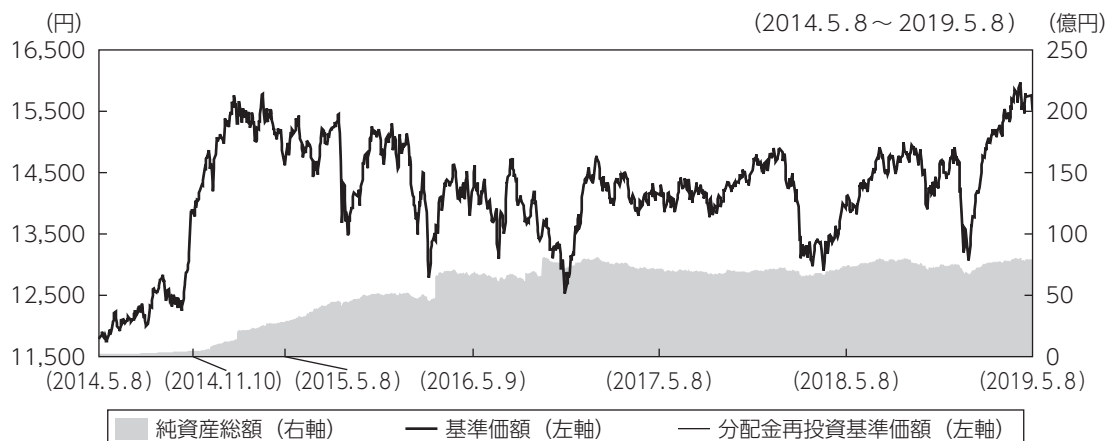
項目	第12期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	118円	0.799%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,710円です。
(投信会社)	(108)	(0.734)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(18)	(0.124)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(7)	(0.048)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.039)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	150	1.021	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

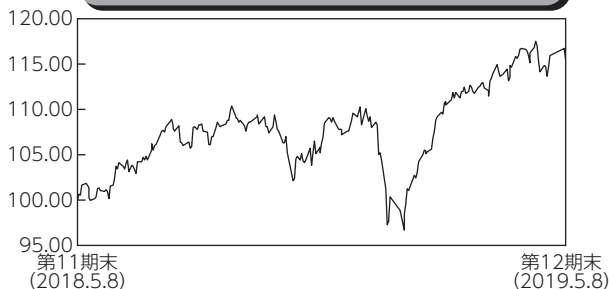
		2014年11月10日 決算日	2015年5月8日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	13,789	14,771	14,272	14,143	13,987	15,515
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	7.1	△3.4	△0.9	△1.1	10.9
参考指数の騰落率	(%)	—	6.7	△0.3	4.0	0.5	15.5
純資産総額	(百万円)	477	2,856	6,808	7,153	7,391	7,823

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して当該市場における前営業日の値を用いております。

投資環境

●世界REIT市況と為替市況

S & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

において年内利上げを見送る方針を示したことなどから市場は一段と上昇しました。その後は概ね高値圏を維持して期末を迎えました。為替市場については、米ドルは円に対して上昇しました。米長期金利が上昇した局面でドル高円安が進みました。ユーロは対円で下落しました。

世界のリート市場は、S & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）で見ると、15.5%上昇しました。

期首より8月にかけては米長期金利（10年国債利回り）が比較的狭いレンジで推移する中でリート市場は株式市場に歩調を合わせて上昇しました。9月以降は米長期金利が上昇基調を強めたことで市場は下落に転じました。その後一旦市場は反発しましたが、12月に入り世界景気の後退懸念が強まると市場は再び下落しました。1月に入ると米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ休止を示唆したことなどから市場は急速に反発しました。3月には米連邦公開市場委員会（FOMC）

ポートフォリオについて

●当ファンド

海外リートマザーファンド受益証券および国内リートマザーファンド受益証券の合計組入比率を高位に維持しました。各マザーファンドへの配分比率は、前記指数における日本のリートと日本以外の国のリートの時価総額構成比率と概ね同率となるように調整しました。

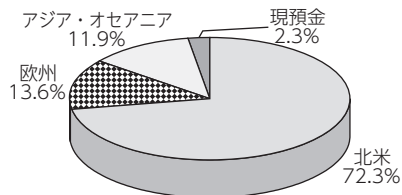
●海外リートマザーファンド／国内リートマザーファンド

各マザーファンドにおいて、リートの組入比率は、期を通じて高位に維持しました。

海外リートマザーファンドにおいて、期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域と欧州地域をオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域（除く日本）をアンダーウェイトとしました。なお各地域の組入比率は、海外リートの評価額合計額に対する比率で計算しています（円ベース）。為替ヘッジは行いませんでした。上記の結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外リート市場が上昇したこと、リンク・リート（香港）のリート価格が上昇したことなどが挙げられます。

国内リートマザーファンドにおいては、相対的な割安感のある銘柄を購入した一方、分配金の伸び悩みなどが懸念される銘柄などを売却しました。上記の結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、国内リート市場が上昇したことなどが挙げられます。

<海外リートマザーファンドポートフォリオの概要>
【地域別構成比率】



2019年5月8日現在

【国 (市場) 別上位】

(単位: %)

No.	国名	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a-b)
1	アメリカ	70.5	72.5	△2.0
2	イギリス	6.5	5.4	1.0
3	オーストラリア	5.4	6.6	△1.2
4	香港	4.1	2.6	1.5
5	シンガポール	2.4	3.7	△1.3
6	スペイン	2.0	0.7	1.3
7	カナダ	1.7	1.9	△0.1
8	アイルランド	1.4	0.3	1.1
9	ベルギー	1.3	0.9	0.3
10	ドイツ	0.9	0.3	0.6
	合計	96.2	94.9	1.3

【業種別上位】

(単位: %)

No.	業種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a-b)
1	小売施設	16.9	23.5	△6.5
2	住宅	16.9	14.5	2.4
3	工業	14.9	11.1	3.8
4	オフィス	14.4	13.7	0.7
5	その他特定用途	12.2	11.9	0.3
6	分散投資型	9.0	10.8	△1.7
7	ヘルスケア	8.4	9.7	△1.3
8	ホテル・リゾート	4.9	4.7	0.2
	合計	97.7	100.0	△2.3

【組入上位10銘柄】

(単位: %)

No.	銘柄	国名	業種	組入比率
1	プロロジス	アメリカ	工業	5.6
2	リンクREIT	香港	小売施設	4.1
3	アパロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	3.8
4	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.8
5	サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売施設	3.2
6	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	3.1
7	エクストラ・スペース・ストーリージ	アメリカ	その他特定用途	2.6
8	グッドマン・グループ	オーストラリア	工業	2.4
9	リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売施設	2.2
10	カムデン・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	住宅	2.1
	上位10銘柄の合計			32.8

(注) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

<国内リートマザーファンドポートフォリオの概要>
【組入上位銘柄】

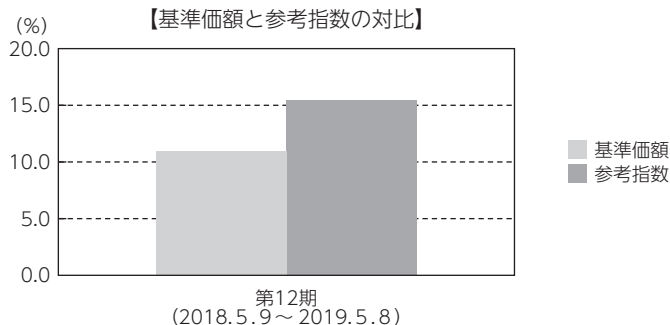
2019年5月8日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.0%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.0%
4	日本リテールファンド投資法人	4.3%
5	大和証券オフィス投資法人	3.8%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	3.6%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.6%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.5%
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月9日 ～2019年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,710円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンド受益証券の合計組入比率を高位に維持します。また、各マザーファンドへの配分比率は、前記指数における日本のリートと日本以外の国のリートの時価総額構成比率と概ね同率となるように調整します。

●海外リートマザーファンド／国内リートマザーファンド

海外のリート市場では、減速しつつあるものの緩やかな景気拡大を背景にリートの安定的な収益成長は継続すると考えられます。世界各国の景気動向が懸念材料である一方、主要中央銀行の緩和的な金融政策や相対的に高い配当利回りなどがリート市場を下支えすると考えられます。日本のリート市場では、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けた国内リート各社における分配金の増加が期待できます。

このような環境下、海外リートマザーファンドでは、米国の長期国債利回りの水準や、主要な中央銀行の金融政策、世界各国の景気動向などに注意しつつ、上記見通しに沿ったポートフォリオ運用を行います。国内リートマザーファンドでは、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

各マザーファンドにおいて、リートの組入比率は、高位に維持します。また、海外リートマザーファンドについては、為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

■当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日：2018年8月9日)

■当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

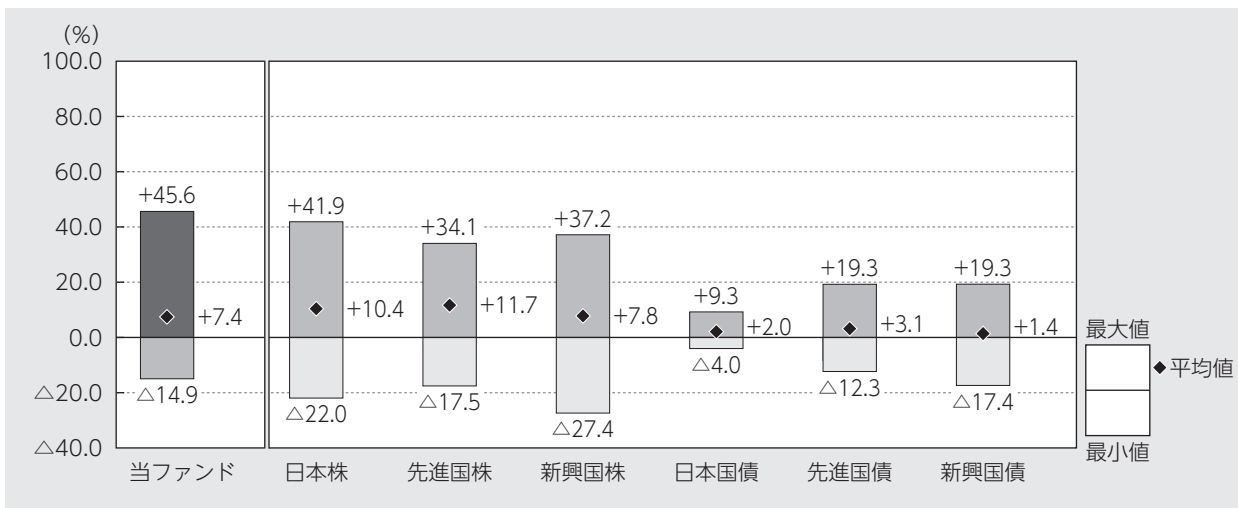
(変更年月日：2018年8月4日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	信託期間は無期限です。(当初設定日は2008年6月3日です。)	
運用方針	主として「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」を通じて、日本を含む世界各国の不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	M H A M 世界リートファンド (ファンドラップ)	国内リートマザーファンドおよび海外リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの配分比率は、S & P先進国REIT指数におけるわが国の不動産投資信託証券と、わが国以外の国の不動産投資信託証券の時価総額構成比率と概ね同率となるよう調整します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象とし、分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。(ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) 上記のグラフは2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月8日現在)

◆組入ファンド等

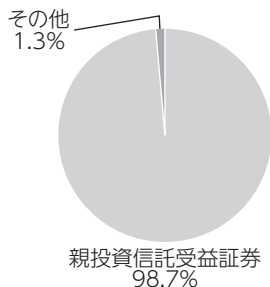
(組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2019年5月8日
海外リートマザーファンド	90.0%
国内リートマザーファンド	8.7%

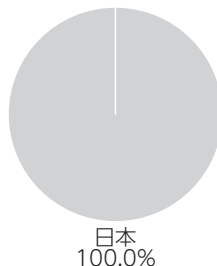
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

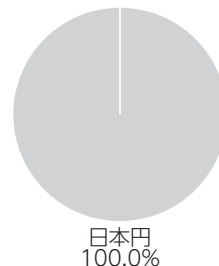
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年5月8日
純資産総額	7,823,258,989円
受益権総口数	5,042,266,436口
1万口当たり基準価額	15,515円

(注) 当期中における追加設定元本額は676,701,308円、同解約元本額は919,026,210円です。

組入ファンドの概要

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2017年11月7日～2018年11月5日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

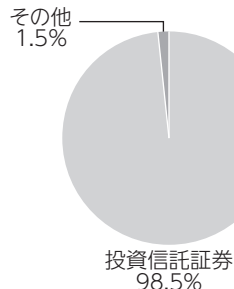
項目	(2017年11月7日～2018年11月5日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	30,265	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9	0.030 (0.030)
合計	9	0.030

◆組入上位銘柄

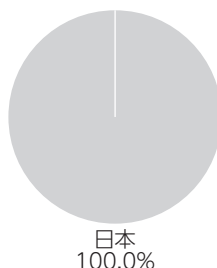
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3
2	日本ビルファンド投資法人	6.5
3	オリックス不動産投資法人	6.1
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3
5	日本リテールファンド投資法人	4.2
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3
10	森ヒルズリート投資法人	3.1

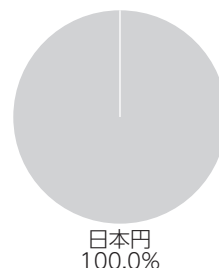
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

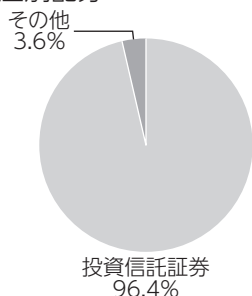
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,821	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	9 (9)	0.056 (0.056)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (7) (2)	0.058 (0.045) (0.013)
合計	45	0.283

◆組入上位銘柄

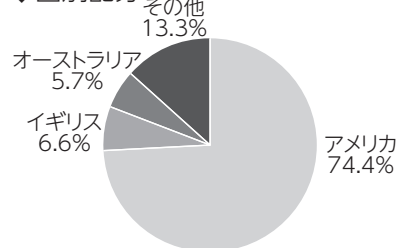
(組入銘柄数：65銘柄)

順位	銘柄	通貨	組入比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	5.7%
2	PROLOGIS INC	米ドル	4.9%
3	EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	3.5%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	3.4%
5	WELLTOWER INC	米ドル	3.1%
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	米ドル	2.7%
7	LINK REIT	香港ドル	2.7%
8	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	米ドル	2.6%
9	CUBESMART	米ドル	2.4%
10	REGENCY CENTERS CORP	米ドル	2.3%

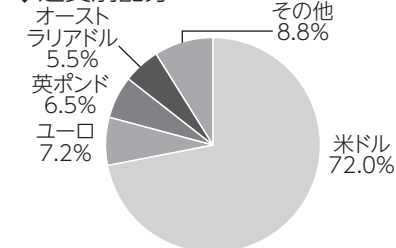
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

● S & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

